

QRコード カラー化 マイクロインテレクス開発

ITベンチャーのマイクロインテレクス(小松島市)は、国内で広く普及している「QRコード」方式の2次元コードをカラー化する技術を開発した。白黒のモザイク模様が一般的なQRコードのデザイン性が格段に高まるため、企業・団体の新しい販促ツールとして提案していく方針だ。

デザイン性「新販促ツールに」 格段に向上

新しいカラーコードの名称は「iDQR」。

赤、青、緑の三原色を基本に各色を組み合わせた中間色にも対応したのが特長。白黒模様が知られるQRコードの点字部分や背景部分の幅広い色表現が可能になった。

QRコードは縦・横2方向に情報を蓄積する「2次元コード」の一種。横方向のみのバーコードに比べ大容量の情報をも小範囲に記録できるため急速に普及した。カメラ付き携帯電話の大半に読み取り機能が備わっていることからチラシや雑誌といった紙媒体にQRコードを掲載し、自社ホームページに誘導するなど広告・宣伝に活用する

企業が増えている。QRコードを開発し、仕様を公開しているデンソーエーブ(愛知県)によると、コードの色を組み合わせて異なる独自技術を確立。白黒コード並みの読み取り精度と速度を実現した。関連特許を日米で取得済み。企業キャラクターやロゴといったカラーイラスト、商品解説などの情報を盛り込むことができるため広く普及させたいと考えた。

斉藤孝弘社長は「携帯電話やスマートフォンをかざすのが楽しくなるは



マイクロインテレクスがカラー化に成功したQRコードのサンプル

QRコードは縦・横2方向に情報を蓄積する「2次元コード」の一種。横方向のみのバーコードに比べ大容量の情報をも小範囲に記録できるため急速に普及した。カメラ付き携帯電話の大半に読み取り機能が備わっていることからチラシや雑誌といった紙媒体にQRコードを掲載し、自社ホームページに誘導するなど広告・宣伝に活用する

徳島バス 東京線「片道7000円」 4枚つづり回数券 創業70年記念で発売

徳島バス(徳島市)は、創業70周年を記念し、高速バス「徳島―東京線」の片道運賃を7千円相当に設定した回数乗車券を売り出す。4枚つづり2万円100〜2万8800円(湯浅翔子)

各停留所で乗降できる。徳島バスの担当者は「5月にオープンする東京スカイツリーなどの新名所を、回数券を利用して楽しんでほしい」と話している。

件数は2件で、負債総額は2億4千万円だった。前月に比べて4件少なく、負債総額も2億2700万円下回った。12月の倒産件数としては過去10年間で最も少なく、負債総額でも7番目に少なかった。

前年比でも1件少なかったものの、負債総額は700万円多かった。倒産件数は2011年11月の大型倒産(「ゆめタウン徳島」)に比べて1割減となった。

11月県内 大型店販売4.8%増 ゆめタウン効果

4カ月ぶり ゆめタウン効果 前年上回る

四国経済産業局が発表した2011年11月の大型店販売は、前年同月より1割増えた。県内の品目別販売状況は、衣類・靴が1.1%増、食品が1.1%増、文具が1.1%増、玩具が1.1%増、スポーツ用品が1.1%増、その他が1.1%増となった。

県内の単月での倒産件数は09年11月以降、26カ月連続で一桁台にとどまっている。徳島支店は、金融庁が中小企業金融円滑化法の1年延長方針を

示したことについて「引き続き、県内企業の倒産を抑制する明るい材料」と指摘。しかし円高や海外経済の低迷など先行きの不安材料が山積しており「事態が悪化すれば、再び県内の倒産件数が増加に転じることもあり得る」と慎重な見方をしている。(廣井和也)

県別では徳島を除く3県が減少しており、全体的には気温が高めに推移したため冬物衣料が低調だったほか、お歳暮の動きも鈍かった。

四国内のコンビニエンスストア(768店)は1.1%増の8万4千店となった。

新経済センターの名称 「徳島経済産業会館」に 愛称は「KIZUNAプラザ」

徳島商工会議所は20日、県信用保証協会と徳島市南末広町で建設を進めている「新経済センター(仮称)」の正式名称が「徳島経済産業会館」に決まったと発表した。愛称は「KIZUNA(キズナ)プラザ」。昨年12月に公募していた。

この日、同市新町の徳島商議所で西団体が審査。「正式名称の部」は応募42件の中から、「愛称の部」は同39件の中から、いずれも徳島市の女性の作品を選んだ。「本県経済の中心として各経済団体が垣根を越え、連携し合う」という施設の趣旨に適した点が評価された。

同商議所の近藤宏章会長は「周辺は徳島東環状線が近く暫定開通し、将来は徳島東インターチェンジも整備される。徳島の経済産業活性化に努めたい」と話している。

徳島経済産業会館は、鉄骨6階建て延べ約6300平方メートルで、2月末に完成予定。徳島商議所が3月26日から業務を開始するのを皮切りに、各団体が順次移転を済ませる予定。(廣井和也)